

アメリカ北長老派による朝鮮宣教と日本の帝国支配

——二〇世紀初頭から「文化政治」期まで

李 省 展

はじめに

朝鮮は、アメリカ北長老派の世界宣教の中でも成功したミッション・フィールドであった。北長老派は、プロテスタント諸教派のなかでも朝鮮宣教にいち早く着手しており、一八八四年九月二〇日にアレン (H. N. Allen) がアメリカ公使館付きのアメリカ人宣教師として最初に赴任、翌年にはアンダーウッド (H. G. Underwood) が、メソジストのアペンゼラー (H. G. Appenzeller) とともに赴任している。長老派はメソジストとともに宣教の主導的地位を確保し、一九〇七年には朝鮮耶蘇教長老会の設立を見ている。この長老教会は信徒数ではメソジストを凌駕しており、植民地期全般に涉って朝鮮最大のプロテスタント教派として存在していたといえよう。^①

本稿ではその朝鮮ミッションと宣教本部が、日本帝国主義による

保護国化、その後の植民地化という、二〇世紀初頭からの東北アジアに新たに出現した政治状況との関わりのなかで、日本と朝鮮との関係をどのように把握していたのか、また宣教との関わりにおいて、どのような帝国主義観を有していたのか、さらに朝鮮ミッションならびに宣教本部の一〇年代までと、二〇年代における総督府との関係などを、主に宣教関連資料をもとにして検証するものである。二〇年代の「文化政治」期の総督府と宣教師との関係については姜東鎮の政策史を中心とした先行研究が存在するが、本研究はミッションを対象とし、宣教本部ならびに宣教師が日本ならびに朝鮮総督府をどのように見ていたのかについて焦点をあてたいと考える。またその際に、ミッションの日本観とその変遷の底流には何が存在していたのかについての考察も加えることとする。

ただし、北長老派の宣教関係資料群で日本の帝国支配について直

接言及するものは、数的制約があり、また断片的なものも存在している。したがって本稿では二〇世紀に入ってから資料群から、宣教本部の報告書類、在朝鮮宣教師書簡、報告書などから代表的なものを抽出し、日本との関係を考察するものとする。³⁾

ではまずアメリカ北長老派海外宣教本部セクレタリーのブラウン(A. J. Brown)報告書⁴⁾を手掛かりに、一章において二〇世紀初頭の朝鮮宣教とその成功について概観し、二章以降の論議への導入したい。

一 ブラウン報告書に見る朝鮮宣教と東アジアの情勢

ブラウンは、二〇世紀の幕開けとなる一九〇一年八月から九月にかけて朝鮮各地の伝道支部(ステーション)を約一ヶ月かけ視察し、翌年、ボードとミッション限定の内部向け報告書を提出している。報告書において彼は、当時の宣教上の諸問題、すなわち東アジアの国際情勢、宣教と政治との関係、初期宣教の成功の原因と課題など多岐にわたって検討を加えている。激動の二〇世紀が始まろうとしていた時期に出されたブラウン報告書では、朝鮮ミッションがその後直に直面しなければならなかった多くの課題が先取りされており、筆者はブラウンのもつこの先見性は大いに注目されてしかるべきであると考えられる。

最初に、近代東アジア宣教が遭遇した課題として外国人排斥運動、

また居留地、租界内の内陸部への伝道の可否などがあるが、朝鮮ではどうだったのだろうか、ブラウンのこの点における論議を検討しておこう。

ブラウンは、「朝鮮には、中国におけるような非常に顕著な反外国人感情が存在しないようである」(七頁)と述べている。一八六六年の朝鮮でのカトリック教徒虐殺事件(丙寅教難)などに言及はあるものの、「いまや外国人を嫌悪する感情はわずかの官公吏と守旧派の儒者層、新思潮の拡大に、どちらかといえば当然不満をもつ者々に限られている」(七頁)という見解を示している。一九〇〇年に中国では、宣教師を含む外国人が殺害された義和団の乱が起っており、この時期に一部在中国宣教師は、一時的に避難していた。このことからすると、二〇世紀初頭の朝鮮における外国人排斥運動とその影響力は、中国とは対照的であったといえよう。ブラウンは東洋でのトラブルはつきものであると警戒感を示しているが、このようなトラブルは異教徒の国であればどの国でも、宣教師が絶えず遭遇する単なる危険の一局面に過ぎず、かえって暴動の原因となる退廃、そして迷信の存在こそが、福音伝道の契機となると朝鮮宣教に対する積極的かつ肯定的な言説が示されている(八頁)。では次に朝鮮内陸部の伝道について検討しよう。

東アジア諸国では「開国」後、外国人は、一般的に居留地、租界などに居住が制限されたといっていいたいだろう。宣教師にとっては内

陸部への伝道の許可、またミッション資産（教会、学校、居宅）の取得は必要不可欠かつ重大な問題であった。

このことに関してブラウンは、二〇世紀初頭の朝鮮を、すでに「实际的に開国された国」（七頁）と表現している。アメリカは一八八二年の朝米修好通商条規締結により最恵国待遇を得るが、朝鮮と他の西洋諸国との条約締結による、アメリカ国民の朝鮮での権益の獲得とその拡大が見られる。その経緯について、報告書では以下のように記されている。

朝鮮とイギリスとの条約締結で英国臣民は貿易や商品売買のため朝鮮国内を旅行する特権を得、それは最恵国待遇により、アメリカ国民にも適用されたが、一八九〇年までは、布教活動を行わないと宣誓しなければならず、さらに目的は単に旅行または研究調査に限らないと許可されなかった。しかしフランスがより進んだ居住の自由に関する条約を締結したため、アメリカ国民も最恵国待遇との関係で、自由に国内で居住出来るようになった。また日本人は朝鮮のいたる所に居住し、資産を所有している。朝鮮はこれに対し追放措置を採らない。これも最恵国待遇条項により、日本人に対するのと同様の寛容をアメリカ人は要求できる。（七頁）

ブラウンの言説によると、朝鮮においては一九世紀末にはすでに居留地制度は形骸化していたと見なすことができる。北長老派の伝道支部（ステーション）の釜山、ソウル、ピョンヤンは開港地ならびに開市場にあり、そこでの居住ならびに資産所有は当初から許されていた。しかしそれ以外の宣川、大邱の伝道支部でも一九世紀末には外国人の資産所有は実質上可能であったといえよう。宣教開始から一五年もしないうちの外国人による居留地外経済活動の実体化、ならびに外国人の資産所有の実質化は、日本と比較するとその実態には開きがあり、非常に興味深いものがある。⁽⁵⁾

いずれにせよブラウンの指摘する朝鮮の二〇世紀初頭に見られる反外国人感情の希薄化と、一九世紀末の居留地制度の形骸化は、朝鮮宣教に有利な条件を醸成したといえよう。

この時期の朝鮮宣教には目覚ましいものがあるが、ブラウンそして在朝鮮宣教師にとっても初期宣教のスムーズな成功は一つの驚きであったようである。⁽⁶⁾ その原因に関しては、今なお歴史研究者の課題となっている。ブラウンは成功のいくつかの要因を以下のように挙げている。

一、朝鮮人は中国人より素直で、愛情に富んでいる、したがって影響を受けやすい。

二、朝鮮は何世紀にも涉って強力な隣国の支配下にあった。名

目上独立を保っているが、実質的には外国の支配下にある。

列強諸国と比べると政治的に弱体であり、朝鮮人は外部からの指導に慣らされている。したがって、切っ掛けをつかむまでは困難であったが、一旦中に入ると、克服されるべき国家的自尊心とそれに伴う排他的偏見が中国より希薄であることが判明した。

三、祖先崇拜と鬼神信仰は手強い障害であるが、他のアジア社会と比較すると仏教は弱く、宗教諸組織もまた確固たる地位を確立していない。

四、過酷な徴税と行政の腐敗による国民の貧困、抑圧、苦悩が多くの人々の心に救済を待ち望む態度を生じさせた。それらは宣教師が保障することができたものであった。

五、日清戦争に苛まれた人々の恐怖心。軍隊による戦闘が都市において展開され、田畑を荒廃させ家屋を破壊したので、朝鮮人は恐怖と不安に駆られ、宣教師に救いを求めた。

六、皇室の支持と理解。皇帝は宣教師を必要な友と見なし、親しく接した。宣教の最初期にアレンが国王の甥（ミン・ヨンイク）を救い、国王はそれに応え医院（済衆院）を供与した。明成皇后（閔妃）殺害後国王は、自身の暗殺を恐れたが、その際国王は、エブソン（O. R. Avison）、アンダーウッド夫人（当時は、L. S. Horton）など宣教師と相談し、かれらから励

ましを受けた。（一二頁）

ブラウンは朝鮮に宣教の障害が全く無いということではないが、前述の諸条件が、人々が福音を受容し易い状態を形成したと明言している。もちろん宣教師が特殊な条件を有効に生かしたという努力を認めつつも、ブラウンは、朝鮮人自らの、主体的福音受容を強調する。そしてその例証として、中国の山東ミッションの基礎を築いたネビアス（J. Nease）により、導入された自給・自立を原則とした宣教方式の成功をあげている。ブラウンは達成度の割合からすると、世界のどのフィールドよりも現地人の事業発展に投入された資金は少ないと述べており、特別の例外を除けば、朝鮮では、宣教師からの資金提供は期待されていないとしている。（九頁）彼はまた、「この宣教方法は、他の国々では批判されているが、資金提供を受けずに喜んでやろうという人々に、なぜ支払う必要があるのか」（二〇頁）と述べ、ネビアス・メソッドに対する批判を退けている。

しかしこのような現地朝鮮人の主体的受容とあわせて、ブラウンが項目六で指摘しているように、政権との親密な関係が、反外国人感情の希薄化を招き、宣教に有利な状況を築いたことは否めないであろう。

二 二〇世紀初頭における朝鮮のキリスト教と

政治権力との関係

ブラウンは、国際状況を踏まえつつ、朝鮮の経済、政治状況について言及しているが、経済に関しては、外国製品の導入が状況の悪化を招いているとして、日本通貨流通の弊害を指摘するとともに（二頁）、日本人植民者の増加、また日本の朝鮮における金鉱採掘権などの経済的利権拡大を報告している（五頁）。ブラウンはさらに、ロシアと日本の野望の衝突を政治問題として取り上げ、次のように記している。

これ以上独立を保つには、朝鮮はあまりにも弱体であるのは明白である。そう遠くない日に朝鮮は必ずや独立を失うであろう。ヨーロッパ諸国の中には自然資源に富む……この半島を喜んで手中に収めたいと思う国もあるだろうが、競争はこの二カ国に絞られてきている。日本は他の世界の国々と同様に、ヨーロッパ諸国による満州の領有は、如何なる国であろうと、やがては不可避免的に朝鮮の占有をともなうものと明白に見なしている。……他国による朝鮮の領有は、……自国の領土に対する脅威となると日本は当然考えており、これこそが日本の政策を理解する鍵である。日本の対岸にヨーロッパの国が勢力を伸張す

る前に、日本は必ずその国と干戈を交えるであろう。（三頁）

また、ロシアはアジアへの勢力拡大をすでに開始しており、不凍港確保のため満州のみならず朝鮮をも欲しており、この政策を破棄することは決してないと述べるとともに、「戦争が不可避となる日には朝鮮は恐らく戦場となる」（四頁）と指摘している。このブラウンの言説は、あたかも日露戦争勃発を予見しているようである。

このような錯綜した政治状況における宣教師と朝鮮人キリスト者は、非常に微妙で困難な立場に置かれておりとブラウンは認識するとともに、キリスト教と政治との関係そしてキリスト教のもつ革命的性格について次のように述べている。

福音は過去においても、将来に涉つても腐敗した国家においては必ず革命的力をもつ。福音は人間を不屈の独立、道德的堅固、不正への大胆不敵な抵抗へと導き、そして福音は英国におけるピューリタン、あるいはアメリカにおける一連の革命のような結果をもたらす。痛みに鈍感で、無感情なアジア的社会ではアングロ・サクソンにおけるようには、早急には事が起こらないであろうが、遅かれ、早かれ、そうなるのは惑星の運動と同様に必然かつ不可避である。キリスト教と不正とが平和裏に共存することはありえない。（六頁）

ブラウンは、キリスト教の、この革命性ゆえ、かえって「未熟なままでの闘争への参加には最大の注意を払うべきである」(六頁)と戒めている。さらに教会は全ての政治的策動に対して距離を置くべきであり、教会傘下の諸々の個人が革命を扇動するのは許されるべきでないと一方では述べているが、「革命が教会外から余儀なく起こったときは、どちらの側につくべきか選択する以外に方法は無い」とし、「その際は個々人の良心に従わなければならない」(六頁)としている。

では、このような非常に微妙で困難な状況、すなわち朝鮮政府の失政と錯綜した国際関係、またキリスト教のもつ革命性との狭間で、宣教師の舵取りはどうであったのだろうか。ブラウンはこの点に関しては次のように言及している。

宣教師は海外宣教本部とともに、合法的に構成された国家権力に対しあらゆる尊敬の念を払うべきである。また権力に対して不必要に不快感を与えないように注意すべきである。さらに国法は遵守されなければならない。キリストの使徒達は、彼らがその下で働く政府に対して、キリスト教が対抗的になるよりは、少々不正には耐えるべきであると考えている。宣教師自身が、また宣教師が掌握している朝鮮人が、教会を、暴動、迫害、あ

るいは取り返しのつかない大惨事となる境遇へと決して導かないようにしなければならない。(六頁)

この点に関するブラウンの朝鮮ミッションに対する評価は、「すでに野心的な政治指導者が、朝鮮人キリスト者の協力を得ようと試みたことがあったが、宣教師は迅速に、決然として陰謀の成就を防いだ。また、彼らは朝鮮政府とその役人とは有効な交際関係を保っている」(六―七頁)と述べており、肯定的である。

ブラウンは未熟な教会が政府と対立するのは自殺行為であり、常軌を逸していると述べ、教会が政治との関係で取るべき態度を以下のように示している。

神は非暴力により、よりよき日を朝鮮に与えてくださる。福音による革命は、応々にして無血革命であり、またそうなった時が最良である。我々は単に、個々人が新しく生まれ変わることに重きを置き、そしてその個人を通じた社会の浄化、あらゆる政府の安定と人々の繁栄にとって不可欠の、正義、誠実、道義性が支配する世界を追求するものである。(六頁)

また前述の「独立を失うであろう」という、日露戦争の予見などに見られる悲観的言辞とは矛盾するが、独立に関する肯定的言説も

見られる。

朝鮮は二度と隠者の国にもどることはできない。……彼らは日本人や中国人と比べると疑いなく弱小である。しかしこの弱さは主として、外国支配への服従そして失政さらに抑圧への絶望的同意により結果としてもたらされたものである。隣国の列強諸国が彼らに従属を教えたのである……しかし朝鮮人は知性において劣ってはいない、良い政府と公正な機会が与えられ、キリスト教を基盤とした道徳心が備われば、朝鮮人は立派な国民へと発展するであらう。(七頁)

このように、この時点のブラウンは、朝鮮の独立に関しては両義的可能性を見出していたと考えて良いのではなからうか。しかし日露戦争後にブラウンは、日本への支持を明確にしている。

ブラウンは一九〇九年、朝鮮宣教二五周年を機会に、再度朝鮮を訪問しているが、その報告書には次のように記されている。

私は日本に対して如何なる信念も有していない、日本人が朝鮮でおこなったいくつかの事柄を弁護するつもりはとうていない。私は朝鮮人に深く同情する。……それにもかかわらず、私は日本人にも同情の念を示さなければならない。彼等は、彼等

の国家の独立を脅かすロシアの占領を防ぐために朝鮮の占領を強いられたのである。……彼等は英国、アメリカが同様の状況におかれたらなすようなことを、不利な条件、限られた財政状況、また朝鮮人、ロシア人、中国人の反対にもかかわらず、なしているのである。日本人が、英国がインドで、アメリカがフィリピンで行っているようにはうまくやっていないと指摘するのは容易である。しかし日本が朝鮮を支配するようになって五年も経過していない。……彼等に機会を与えようではないか。我々は日本を非難することで朝鮮人を助けるのではなく、協力すること⁽⁸⁾で助けるのである。

このようにブラウンは英国、アメリカの帝国主義的支配を是認しており、その延長線上で日本の朝鮮支配を認めるというブラウンの論議に親日的姿勢を見ることができるといえる。ブラウンは帝国主義への眼差しを日本と共有しているといえよう。宣教本部はこのように植民地化以前に日本の朝鮮支配をいち早く認める立場をとっており、この日本の朝鮮支配の容認は、アメリカの外交政策と何ら変わること⁽⁹⁾は無かったといえよう。

三 一九一〇年代の朝鮮ミッションと日本

朝鮮の植民地化直後から、キリスト教と総督府との対抗関係はよ

り顕在化する。この時期の宣教師は、総督府との対抗関係を基調としながら、朝鮮人伝道に腐心することを余儀なくされたといえよう。

この時期、長老教会はソウルからピョンヤンを中心とした朝鮮の西北部にその勢力を拡大していたが、西北部からソウルへとキリスト教弾圧事件が頻発している。その最たるものが、一年の一〇五人事件〔寺内総督暗殺未遂事件〕であった。これは、事件の捏造が裁判過程で明らかになり、その結果多くのものが無罪釈放になっているが、被起訴者一二三人中キリスト者が多数を占め、またキリスト者の半数近くはミッションスクールの学生、教師であるため、一〇五人事件はミッションスクールに対する弾圧といっても過言ではないだろう。⁽¹⁰⁾

しかし何といっても、一〇年代に朝鮮ミッションが腐心せざるをえなかったのは、「改正私立学校規則」による、ミッションスクールにおける聖書教育と宗教行事の禁止であった。これは教育事業に携わる宣教師、特に北長老教会宣教師にとっては「存在理由」の間われる闘いとならざるをえなかったのである。宣教本部として宣教師と、総督府官僚間の激しい論争が惹起され、ブラウンはこの論争過程で、総督府は、ミッションの植民地統治に対する姿勢について懐疑的であると判断し、日本の朝鮮統治の合法性を再確認している。⁽¹¹⁾

この論争が激しさを増し始める一五年に、宣教本部のスピーア (R. E. Speer) が朝鮮を訪問し、事態収拾のため寺内正毅総督および総

督府官僚と会見しているが、彼は帰国後に総督府に対して次のような見解を公にしている。

総督府は真の宗教の普及を歓迎している、……朝鮮を去るにあたって、朝鮮を良くするために総督府は善意そして高い目標をもって努力していることに對し、完全な信頼を寄せることが出来た。⁽¹²⁾

このような宣教本部のセクレタリーの総督府に対する見解について、朝鮮ミッション実行委員会議長のシャープ (C. E. Sharp) は、スピーア宛書簡で激しい批判を展開している。

あなたの見解ならびに書簡は、ここ(朝鮮)の状況の核心に触れることに失敗している。私達が遭遇している本当の困難に全く気が付いていない……あなたは、朝鮮総督府はキリスト教ミッションの働きに好意的で協力的だと述べている。……しかし事實はあなたのこの見解を支持せず、全く逆であると我々は思っている。(二頁)

これは、宣教本部と在朝鮮宣教師間での総督府評価においてかなりの乖離があったことを如実に示す資料といえよう。⁽¹⁴⁾

シャープはまた、宣教との関連で日本について以下のように記している。

日本は異教徒の国である。その歴史は太古にまでさかのぼる。その理想と国民生活は暗い過去に深く根ざしている。強力な政府を有しており、日本人は様々な点で強力な国民である。キリスト教はその表面にわずかな傷をつけたに過ぎない。近代文明との接触は外見をかなりの程度変えたが、依然として国民生活の底流にあるものはほとんど変化していない。彼らは強力で、自尊心が強く、野心に富む国民であり、過去をして現在も、さらに未来に対しても自信を失うことは無い。彼らの理想とするものは、キリスト教のそれとは相反するものである。先の天皇即位の儀礼は、日本の真の姿がほとんど変化していない事実を露呈した。ミッシェンのサークルに限らず、東洋人の多くはそれに対し、失望の念と落胆を覚えている。しかし、それは過去の光に照らすならば、驚くべきことではない。この種の国民が新たな、そして根本的な影響に従順に屈し、過去と決別し、自らの過去の理想を破壊し、また完全に倒壊させる勢力に与するとは到底思えない。この種の国民は過去においても強烈な闘争を経なくてはキリスト教に屈してこなかった。我々の闘いが、総督府に勝利を収めるまでにいたったとはとうてい思えない。

……反対に世紀の初め、数世紀に涉つてのローマ帝国において展開された教会の闘いと、ここで予想される闘いは匹敵するものと思つてゐる。そして教会が受難の道を歩まざるをえなかったのが、最も強力なローマ帝国のものであった。……日本は世界の先進国としては、今日唯一の異教徒の政権であることは注目すべきことである。そしてその日本が、東洋の先駆者となる遠大な野望を抱いていることは良く知られている事実である。

(一二頁)

シャープは、このようにキリスト教と日本の理想とを対立的に捉えているが、スピアの指摘する朝鮮人にもたらされた鉄道など物質的恩恵には同意をしている。しかしまた「ローマ法と政府、そしてローマの軍用道路がキリスト教宣教に有益であったが、その当時と同様に、これらは福音とその布教に対する激しい敵対とも共存する」(二頁)と問題点を同時に指摘している。

またシャープは、キリスト教に対する総督府行政の問題点として次の五点を挙げている。以下要約しておこう。

一、啓蒙的で自由主義的な日本の政治家、伊藤博文の、英国のシーシル卿に述べた、キリスト教教会の継続的發展と統監府の計画は調和しないという陳述。

二、いわゆる陰謀事件（寺内総督暗殺未遂事件）、この事件の公平な、徹底した調査により総督府の実態が明らかになった。

三、教育と宗教の分離を規定する新たな規則（改正私立学校規則）。この規則が目指すものは、学校から、ミッシヨンスクールからさえもキリスト教を追放しようというところにある。彼らは当然、帝国臣民である多くの児童、青少年をミッシヨンスクールが多数教育していることに對して嫉妬している。

四、宗教布教に関する諸規則。総督府はキリスト教対策ではないといっているものの、総督府の権限を強化するものであり、それらは教会内の事柄に対して総督府が権力を行使しようと思えば強力な武器となる。

五、総督府はキリスト教に敵対的であるという朝鮮人キリスト者の普遍的信念。（二―三頁）

シャープは、総督府官僚は、継続的に繰り返し、宣教師に友好的な姿勢を見せ、尊敬の念を払ったり、また実際に協力したりすることとはあるが、東洋人にありがちな表面的な繕いに過ぎないと指摘し、その友好的姿勢も宣教師を総督府の意図することのために利用しようとしているのだと断言している（四頁）。

さらにシャープは、総督府は宣教師の側の中立性にも満足していないとし、総督府は宣教師がその代弁者となることを欲していると

指摘する。「総督府は国家に対する義務と教会に対する義務を西洋人がするようには区別しない」（四頁）、日本は朝鮮で活動を開始した当初は宣教師と友好関係をもとうとしたが、宣教師側は朝鮮人と総督府の論争に巻き込まれないよう、それを拒絶したと述べ、ブラウンと同様に宣教師の中立を論じている。次のシャープの言説は、宣教師の中立性への確固たる姿勢を示しているといえよう。

我々は政治的代弁者になるためにここにいるのではない、また総督府の野望を後押しするためにここにいるのではない、それ以外の政府に関しても同じである。我々は朝鮮人の、また日本人のどちらの道具でもない。我々は中立を保つよう努めてきたし、ミッシヨンとしてはかなりの程度、成功していると考えらる。（四頁）

しかし彼は「神の摂理により日本は朝鮮に対する責任を負うこととなった。人はまず神に忠実であり、次に皇帝に忠実であらねばならないという教えがある限り、それは総督府の助けとなるだろうし、我々も援助するであらう」（四頁）とも述べている。このシャープの言説を文字通り解釈すれば、日本の朝鮮支配を肯定しているものと受け止められる。しかし、彼は「日本がこの国で正しいことを為せば、我々の援助は必要ないであらう、もし朝鮮人により正しくな

いとされることを為したならば、我々は世界に対して総督府の弁明者とはならないだろう」(四頁)と総督政治に条件を付加している。このことから判断すると、シャープの言説は単に、神意による植民地支配の肯定をのべているのではなく、植民地支配という現実を踏まえながら、また「まず神に忠実であり、次に皇帝に忠実である」(四頁)という構図に依拠しつつ、統治の道義性を問うという、中立性に依拠しながらも、総督府に対する間接的批判を展開しているものと解釈することも可能であろう。⁽¹⁵⁾

シャープは「困難極まりないのは、単に日本が同化させ、日本国の必要不可欠な部分にしようとしている民族の中で、外国人として働いているということだけではない。最大の問題はキリスト教の教理と総督府が帝国の持続的存在と発展とに必須とされる思想との間に根本的な敵対関係が存在することである」とのべるとともに、「カエサル⁽¹⁶⁾の物はカエサルに、神の物は神に」という教義に総督府は満足しないとし、「我々が神とカエサルを一つの物とし、そしてそれを天皇あるいは総督府と読み替えることに同意したならば、我々は総督府と平和裏に共存できるが、そうでなければ共存などありえない」との判断を示している(五頁)。

シャープの言説に表れるこの「ローマ人への手紙」一三章は、政治権力と宗教との関係で歴史上繰り返し問題とされる箇所である。往々にして政治権力もまた、教会の政治介入への反駁に聖書のこの

箇所を利用することもあるが、シャープはもちろん、政治権力とは別のベクトルから、このテキストをもちいているものと解釈すべきであろう。

シャープは書簡の締め括りに、とりようによっては第二次世界大戦を予期するような考察を存しているのが注目される。

総督府の敵対心は直接かつ率直には表現されないであろう。イギリス、アメリカと良好な関係を保とうとしているときは、公然とした態度はあえてとらないであろう。しかし、二つの国の同情をそれほど日本が必要としない時代が到来し、他の国々と同盟関係を結び、アメリカ、イギリスから自立できるようになったなら、現在はいまよりはっきりとは見えていないものが、明瞭になるのではなからうか。日本の新聞の、数々の報道から判断すると、それは遠くない将来、ありえない可能性とは決していえなくなるだろう。(五頁)

このような総督府とキリスト教とが敵対関係にあるというシャープの一連の主張は、先に言及したように「改正私立学校規則」が公布され、総督府と宣教師との対立関係が一段と深刻化した時期になされており、それゆえ批判には鋭さが増し加わっている。またこれらはシャープの個人的見解というよりは、シャープが朝鮮ミッシヨ

ン実行委員会議長であることからしても、朝鮮ミッシヨンの見解を代表するものと考えられる。メソジストは、総督府の教育政策に妥協し、培材学校は一六年に認可を得、ミッシヨンスクール最初の高等普通学校となっている。これに対し長老派は聖書教育と礼拝堅持の姿勢を崩さず、一〇年間の猶予期間を生かし、一〇年代には総督府との熾烈な論争を展開している。

以上のようにシャープ書簡を見ていくと、総督府の対キリスト教政策を肯定するような宣教本部の見解と、朝鮮在住宣教教師の見解にはかなりの乖離が存在していたといわざるを得ない。しかしこの乖離は、二〇年代には解消され、総督府と朝鮮ミッシヨンとの関係にも変化が生じるのであった。

四 「文化政治」と朝鮮ミッシヨン

三・一独立運動は、目標としていた政治的独立は果たせなかったものの、朝鮮総督府が「武断政治」から「文化政治」へと政策転換をおこなう契機となった。この転換をもたらした直接の原因は、被支配者側の運動とその規模などに対する統治者側の判断にもあるだろうが、独立運動の発生と総督府による弾圧が世界に報道されたことも遠因となっているといえよう。西欧に比肩しようと努めてきた日本帝国主義の「文明化の使命」、まさにその内実が世界に問われたのであった。

この独立運動は、アメリカ、中国、ロシア、日本などの海外でも展開され、アメリカでは、李承晩、徐載弼などが在米朝鮮人を組織し、留学生等とともにフィラデルフィアで独立運動を展開している。彼らはアメリカ市民のみならず、日本人にも独立を広く訴えており、後に彼らの独立運動は臨時政府により冊子、『最初の朝鮮議会』⁽¹⁷⁾としてまとめられている。またコリアン・ナショナル・アソシエーションのサンフランシスコ支部から三・一独立宣言書の英訳が宣教本部スピア宛に送付されている。さらに各教派の宣教師も独立運動の経緯とその弾圧に関する現地証言とその記録などを宣教本部へ送付し、それらの情報を整理し、アメリカ・キリスト教会連盟協議会が『コリア・シチュエーション』⁽¹⁸⁾として纏め上げている。このようなアメリカでの独立運動、またアメリカのキリスト教界の広報活動は、ウイルソン大統領の民族自決主義とあわせて、総督府にとって相当な圧力となったと考えられる。

また朝鮮においては総督府と宣教師の間での活発な折衝が展開された。独立運動が継続されている三月下旬に、総督府の渡辺暢、関屋貞三郎などの日本人キリスト者ならびにキリスト教に理解のある官僚と丹羽清次郎などのキリスト者、そして長老派、メソジストの宣教師を中心とした非公式会合がもたれ、そこでは朝鮮統治のあり方をめぐる意見交換がなされており、統治者の反省と宣教師からの具体的提言が為されている⁽¹⁹⁾。またキリスト教関係連合宗教会議は施

政改善に関する建白書を斎藤実総督に提出し、「文化政治」期の宗教、教育政策に大きな影響を与えており、在朝鮮宣教師は「文化政治」における政策形成の一翼を積極的に担ったといえよう。また宣教師は、朝鮮人と信仰を媒介とした強固な紐帯を築いており、またアメリカ世論との繋がりもあるために、総督府にとっても無視できない存在であったといえよう。

その後も宣教師の理解を得るために、総督府は様々な行動をとったが、一連の経緯を以下で見たい。

斎藤は、二〇年春に水野鍊太郎政務総監をピョンヤンに派遣している。ピョンヤンは北長老派最大の伝道支部で、在日宣教師のフルトン (George Fulton) も「帝国の中の帝国」⁽²¹⁾と称するほどの朝鮮キリスト教発展の一大中心地であった。水野はソウルよりは反日的雰囲気**の強いとされる**ピョンヤンの宣教師に「文化政治」に対する理解を求める演説を行っている。

水野はそこで、「朝鮮はあなた方に文明化における進展の多くを負っている。この国におけるあなた方の立場の重要性を自覚し、それに従い発言し行動することを希望する」⁽²²⁾と述べるとともに、教育事業に携わる宣教師は日本の国家教育の諸原則を遵守すべきことと、関係当局と協力する姿勢に欠けていることを指摘し、宣教師の中には朝鮮を帝国の不可欠な部分と見なさず、政治的中立という口実で、日本の朝鮮統治権を無視するものがあることに触れている。⁽²³⁾これは

ピョンヤンの宣教師への警告といえよう。さらに水野は、宣教師の抱える問題の本質が日本に対する知識の欠如にあることを指摘している。またそのことが新たな朝鮮の状況に適応できなくさせていると指摘し、以下のような具体的要請を行っている。

当局と宣教師相互の利益のため、宣教師は日本を研究し、日本の国家理念、制度、伝統などを理解するように努めることにより、国家的情勢と地方の情勢を調和させる方法を自ら発見できるものであり、そうすることにより当局とともに生徒達の臣民化に情熱を傾けることが出来るのである。⁽²⁴⁾

また二二年九月の宣教師連合会で水野は、「一九一九年に採択され、総督に提出された建白書は、深い感謝の念と共に受け取られ、決議中の実現可能である提言のほとんどが、それ以来実施されていることを喜んで述べたい」⁽²⁵⁾と冒頭に述べ、宣教師の「文化政治」への協力に感謝の念を示し、結論として、次のような総督府に対するさらなる理解と、総督府との協働を求めている。

あなた方と我々は朝鮮人を向上させ、幸福の増進をはかるという同じ使命を共有する存在である。そうであるならば、我々は互いに近寄り朝鮮人に奉仕するため協調して働くべきでない

だろうか。あなた方にも明らかのように、人間である限り、権力にある我々は容易に間違いを犯しやすい。その時は間違いを見つければ、どこが間違っているかを指摘してくれないだろうか。⁽²⁶⁾

さらに時を同じくして、学務局のナカライキヨシ（半井清）による『朝鮮総督府とキリスト教との関係』（英語版）が出版されている。そこでナカライは総督府の行政機構が大幅に再編されたことを記し、その改革の目的を朝鮮人の安寧と繁栄の増進、そして差別待遇の解消にあるとしている。また彼は、学務局に宗教課を設け、総督府と宣教師の相互理解を確立するために、キリスト者を配置したことも明らかにしている。さらに宗教布教に関する規則改正、「改正私立学校規則」改正による宗教教育の自由化、法人化などの諸政策がすでに採られたことを明らかにするとともに、ミッションによる有益な教育・社会事業、ならびに朝鮮人の精神に対するキリスト教の有益な影響を十分に認めていると記している。⁽²⁷⁾

以上のような総督府のミッションに対する積極的行動と機構改革は、キリスト教界の理解を深めるのに十分な役割を果たしたといえる。アメリカ・キリスト教会連盟協議会東洋委員会は、『コリアンチュエーション・ナンバーツ』において、憲兵警察制度から普通警察制度への制度改革などを紹介するとともに、宗教政策の変更、さらに宗教課に三名、外事局にも三名のキリスト者が配置されたこ

とを挙げ、その内の二名はメソジスト、また二名はアメリカの大学の卒業生であることなどを明らかにしている。⁽²⁸⁾そして、独立問題に関しては、朝鮮の究極的独立か、あるいは朝鮮人が自己の運命に最もふさわしい方法と考えるような自治権の保障を前提に、「朝鮮の兄弟に、総督府の改革を導入しようという計画と努力に対し、反対するよりは協力するよう」に助言すべきではないかと結論付けている。⁽²⁹⁾

前述した総督府の宣教師に対する一連の行動と、宗教、教育政策の変更は、姜東鎮の先行研究が示すように、また宣教師のローズ（H. A. Rhodes）も述べているように、⁽³⁰⁾キリスト教に対する懐柔政策としても把握可能であろう。しかし、水野も明らかにしているように、むしろ総督府側が宣教師の提言を受け入れ実施した政策もあり、視点を転換すれば、このような一連の総督府側の行動は、総督府による宣教師への擦り寄りとも解釈できる。いずれにしろ、必死になって懐柔しなければならぬほど、植民地における朝鮮ミッションの存在は大きく、その「帝国の中の帝国」は、アメリカを初めとする西欧帝国主義へと通じていたため、後発帝国主義国が三・一独立運動後に、「武断政治」を継続できるような状況ではなかったといえるのではないだろうか。

三・一独立運動により生み出された「文化政治」は、「武断政治」期とは異なる植民地空間を用意した。ロビンソン（Michael E.

Robinson⁽³²⁾ やウェルズ (Kenneth M. Wells⁽³³⁾) の研究で明らかにされているように、この時期は活発な朝鮮人を主人公とする文化・政治活動が展開されている。検閲という制約はあったものの、『東亜日報』などの朝鮮語による新聞の刊行、『開闢』『東光』『新女性』など様々な言論誌が発行され、さらに二〇年代は社会主義の台頭が見られ、三〇年代には『新階段』など、左翼系の言論活動も活発化している。また、民立大学設立運動、朝鮮物産奨励運動、民族主義左派と社会主義者との合作による新幹会の設立、そして実力養成論から民族改造論、さらに『新階段』などによるキリスト教批判なども含めて相対的に自由な社会空間における活発な政治、文化運動が展開されている。三・一独立運動はこのような、帝国主義支配の変容をもたらしたともいえる。しかし「文化政治」期はそれと対比して植民地経済の矛盾が露呈された時期でもあった。産米増殖計画による農村の疲弊とそれに伴う小作争議の頻発が見られ、工場労働者の争議も増加するなどの現象が見られる。従属的な植民地経済下においても朝鮮人間のブルジョワジー、農民、プロレタリアートの階級分化が拡大し階級関係が複雑化していく時期であった。それゆえにまた、総督府支配はより巧妙化せざるを得なかったともいえる。

では「文化政治」期全般にわたっての宣教師と総督府の関係はどうであつたのだろうか。この時期の宣教師を澤正彦は「黙って総督

府政治についていった⁽³³⁾」と記しているが、まったく摩擦が無かったとはいえない。すでにシャープにより明らかにされた総督府との理念としての拮抗は静かな底流を形成しており、水面では時に吹く風によって漣が立つことがあった。しかし大きな流れの中で濃淡の異なる水はあたかも融合していくかのように思えた時期であつたといえよう。

ローズは、彼の編著書でこの時期の摩擦に関して次のように挙げている。警官による教会、ミッションスクールの礼拝出席と言論規制、様々な嫌疑による学生の逮捕、教会の機関紙を含めた、あらゆる出版物の検閲、国家の休日の儀式ならびに天皇崇拜と見なされる儀式への参加要請、役人を歓迎するための学生動員などを列挙している。⁽³⁴⁾しかし、北長老教会宣教師が二〇年代から三〇年代前半にかけて総督府との関係で特に労苦を強いられたのは、私見では、ミッションスクールの指定学校化に関する問題であつたと考える。

一五年以降、各種学校として存在した北長老派系ミッションスクールは、宗教教育を堅持はしたが、上級学校への進学の問題など、植民地教育体制化で不利な社会状況を強いられてきたが、総督府との粘り強い折衝をへてようやく、二三年四月に指定学校制度が設けられることとなった。この制度は、私立学校でのカリキュラム内での宗教教育と宗教儀式を認めるとともに、進学などに関しても認可学校と同等の資格を有するものである。「改正私立学校規則」

以来の懸案がこれによって制度的には解消されることとなった。しかしこれは同時に植民地教育体制にミッションスクールを適合させていくことを意味し、施設、教育課程などの様々な総督府の規制をクリアしなければならなかったのである。朝鮮ミッションは傘下のミッションスクール八校維持し、指定学校とする方針を立て、ボードもこれを了承、資金援助の増額を決定している⁽³⁵⁾。

二三年五月に、施設と財政の充実するソウルの倣新学校が北長老派最初の指定学校となるが、ピョンヤンの崇実が、総督府の学力考查実施をへて北長老派二番目の指定学校の認可を得るのは、五年後の一九二八年になってからのことであった。崇義が北長老派の女学校として最初に、認可されるのは一九三一年一月二月であった。このように「文化政治」期のはほぼ全般にわたり朝鮮ミッションは、指定学校化のため総督府との折衝に奔走しなけりなかつたのであった。

前述したような摩擦は存在したが、ローズは「朝鮮ミッションならびに教会と、総督府吏との関係は誠実であり、しばしばこの誠実な友情関係は良き交際へと帰結した⁽³⁶⁾」と記している。では次に、このような関係が読み取れるスピアの日本観を次に検討していこう。

一九二六年に中国と日本の長老派ミッションの要請で中国の上海など四ヶ所で宣教に関する評価会議が行われ、宣教本部からスピーカー(H. T. Kerr)等が参加している。スピア一行は、八月に日本

各地の伝道支部を廻り、軽井沢の日本ミッション年次総会に出席、九月には朝鮮に渡り、大邱、ソウル、ピョンヤンを訪問し、陸路で中国へ入っている。また中国での評価会議には日本からライシャワー(A. G. Reishower)が、朝鮮からモフハット(S. A. Moffett)が参加している。翌年、日本と中国に関する報告書が作成されているが、その一部にスピアの朝鮮に関する報告も挿入されている。

スピアは、朝鮮ミッションの要請を受け、制度的には解消されたものの、懸案事項として存在していたミッションスクールの指定学校化問題について斎藤総督等と会談したことを報告書で明らかにしている。そしてその印象を「斎藤男爵とその部下の姿勢ほど自由主義的で同情的なものはないだろう」と肯定的に記している。総督府も指定学校問題に関しては、「条件が合えばすぐにでも指定学校の資格を得ることが出来るように強く望んでおり、手配する」と前向き⁽³⁷⁾の回答を示している。

報告書ではまた「武断政治」から「文化政治」への移行と、それに対する評価が次のように記されている。

日本が国民の経済的繁栄を求めてきたことは疑い得ない。これ自体は日本の利益でありまた義務である。……日本が誠実に、朝鮮人自身と全帝国のために、朝鮮の繁栄と幸福とを願い求めていることに気づかない人は誰もいないだろう。また日本の行

政の精神とその理想が大きく前進したことは疑い得ない。軍事的支配と帝国主義的思考のもとにあった時代が存在したが、それは過ぎ去った。多くの朝鮮人がまだ日本の支配に憤慨し、独立を願っており、また多くの日本人が今なお、朝鮮人に対する人種の優越感をあからさまにし、ただ搾取し、支配することを求めている中で、現在の総督府の政策は、間違いなく名譽であり、正しく、また親切心に満ちている。その政策は国民の信用を勝ち得、満足と繁栄を増進させるであろう。……朝鮮人と宣教師のどちらもが、斎藤総督の高い志と純粹な精神、また総督の目指しているものを認めている。……道義の確立と朝鮮の発展を願う彼の努力と真摯さを疑うものはない。⁽³⁸⁾

このように斎藤実個人と「文化政治」を高く評価する一方で、スピアは朝鮮の独立と植民地教育とに関して以下のように述べている。

達成された進歩にも拘わらず、朝鮮は日本帝国における併合の多くを、いまだに受け入れていない。しかしながら私は、独立運動の繰り返しはありえなく、日本での自由主義思想の進展、そして世界の結束に非常に現実味を帯びさせる国際連盟の成立の結果、日本と朝鮮は一つの世界的集合体の統一された、並立の平等な成員として所屬するという、自治への希望が独立を願

う朝鮮人に芽生えていると判断する。日本と朝鮮に共通する、思想と感情における広範な変化が生じている。また教育制度も今まで以上に拡張されねばならない。日本は日本人の施す教育を最善と信じており、また日本は着実に朝鮮人のため、同等の準備をすすめる方向へと傾斜しつつある。⁽³⁹⁾

このスピアの言説は、大正デモクラシーに見られるような「内地」における自由主義的変化への着目、また戦間期のアメリカのキリスト教界の考え方を反映する国際連盟への樂觀的期待、また朝鮮における改革と為政者に対する肯定的評価と期待などによって構成されていると考察される。朝鮮の独立に関しては、国際連盟による世界統一という理想のもとに、独立論を退け、自治論への明確な傾斜が見られる。先に言及した三・一独立運動直後の東洋委員会の「朝鮮の独立または自治」という見解より、さらに一步後退した独立観を提示しているといえるのではなからうか。

また報告書では、総督府官僚のモリヤサカウ演説にかなりの紙幅を割いて紹介しているが、そこでスピアは、モリヤの、ヨーロッパ、アメリカと日本帝国主義との違いを指摘し、西欧諸国における宗教家の役割を高く評価しつつ、普遍的兄弟愛、意義ある理想の実現への希求に基づかなければ日本は世界の人々の心を掴むことはできないとする論議を取り上げ、英国の植民地拡張における、最も高貴な

要素がキリスト教的要素であると論じ、モリヤの論議はそれと呼応するものであると高く評価している。⁽⁴⁰⁾

このスピアの言説を帝国主義論の枠組みで見ると、「文化政治」期の日本帝国主義の変容を、大英帝国型帝国主義へのシフトと捉えた上で、積極的に評価しているものと解釈できよう。

このような日本の支配に対するスピアの見解はもちろん、スピア自身の思想に基盤をもつものであるが、朝鮮ミッシェンの全般的意向を反映するものであったと考えられる。⁽⁴¹⁾

この時期の朝鮮ミッシェンはスピアと同様に斎藤個人を高く評価している。斎藤総督辞任時にブラウンと朝鮮ミッシェンは感謝の書簡を送っている。⁽⁴²⁾ また斎藤は返信の中で「朝鮮総督として就任期間中、あなた方の全てと私の間に喜ばしい関係があったことを、幸せな思いとともに思い起こす」⁽⁴³⁾と感謝とともに記している。このような関係は総督府の宣教師懐柔政策が功を奏したと評価できるだろうが、それとは次元を異にする宣教師と斎藤実個人との間に共鳴関係が存在していたと思えてならない。ひとつは斎藤自身がアメリカのワシントンに海軍派遣の日本公使館員として四年間滞在し、英語で日記を綴るほど語学に堪能であったこと、また知米派であったことを挙げることができよう。⁽⁴⁴⁾ ピョンヤンの実力派宣教師のマッキューン (G. S. McCune) は、斎藤実とは交流が深く、彼は一時朝鮮を離れ、フーロン大学 (Huron College) の学長をしていたが、斎藤の

呼びかけにより、朝鮮に再び戻り崇実専門学校の校長となった経緯を明らかにしている。⁽⁴⁵⁾ マッキューンは斎藤と親友関係にあり、首相就任時には祝いの書簡もおくっている。⁽⁴⁶⁾ また斎藤自身も個人的に、政策レベルを超えて宣教師との交友を楽しんだのではなからうか。個人的次元に全てを還元できないが、アメリカ滞在経験が斎藤に及ぼした影響は明確にあるものと推察できる。いずれにしろ斎藤は宣教師からは「世界平和への奉仕者」⁽⁴⁷⁾と称されており、このことから朝鮮ミッシェンと斎藤は帝国主義近代への眼差しを共有するところがあったといえよう。

このように見ていくと、二〇年代の北長老派宣教師は、帝国の支配に自らを適応させていく道へと明確に歩み始めたといっていだろう。総督府との関係においてミッシェンスクールでの宗教教育の自由は勝ち得たが、各種学校から指定学校になるということは植民地教育体制へのさらなる適応を意味していた。また朝鮮ミッシェンの二〇年代は日本との関係を深めていく時期である。朝鮮ミッシェンは、第二世代宣教師に朝鮮語学習とともに日本語の学習を奨励している。さらにこの時期は在日アメリカ人宣教師との交流関係も一段と深まっている。

結びにかえて

ブラウンそしてシャープも宣教師の中立について論じている。は

たして宣教師は朝鮮史上中立でありえたのだろうか。結論として述べると、朝鮮人と日本人の錯綜する権力関係の中であって、中立を保つことは不可能であったといつてよいであろう。それは総督府官僚自らが指摘するように、錯綜する権力関係の中で、「中立を口実とする」ことが政治性を帯びているからである。宣教師側も中立のポリテックスを朝鮮人の立場にたつて自覚的に駆使しており、さらに総督府も宣教師の存在の背後に西欧帝国主義社会と日本との政治的關係を見据えていたといえよう。

北長老派宣教師と権力との関係は、一〇年代は対抗的で、二〇年代は肯定的であった。朝鮮ミッションは総督府からの協働への呼びかけに応え、「文化政治」への協力と植民地体制へのさらなる適応への道を歩んでおり、朝鮮ミッションの日本観も同様の軌跡を描いている。これは「武断政治」がキリスト教に対して抑圧的であり、「文化政治」は寛容であるという、植民地における政治権力と宗教との関係に左右されていると考えられる。ではミッション自体の論理はどのようなものであったのだろうか。

スピアは「西洋の膨張は止むことは無い。宣教運動は完全に停止されることがあるかもしれないが、西洋の東洋に対して行使される偉大な計画は継続するであろう。それは必然である。西洋の人生観、新帝国主義、商業の需要、移民あるいは植民地主義の潮流、抑えることのできない世界の諸勢力の交錯、神の確かな意志が、西洋と東

洋を今までに無く接近させ、全東洋が確立してきたものは揺り動かされるであろう」と述べ、西洋の帝国主義的膨張の必然性を主張する。そして「西洋文明はどのような欠点があろうともキリスト教文明である。そして東洋への進出に、その宗教的性格を隠すべきではない。……全ての西洋世界の動きは、それ自体のためにキリスト教宣教を必要とする」と述べ、キリスト教宣教を西洋の帝国主義的膨張の中核に位置付けている。さらにスピアは「西洋の運動で唯一正当化できるところは道徳である。商業あるいは政治は歴史の審判に堪えられない。喜びもしない人々に対する西洋の進出を正当化できる唯一の根拠は、西洋道徳の優位性にある。そして西洋の目的とするところは、西洋が持つ影響力を行使し、人々をより高度な人生へ、結果的に、より自由な次元へと高めることにある」と述べ、西洋の東洋進出の根底にキリスト教道徳を据えている。また「世俗権力が、その臣民の良心とキリスト教とのあらゆる接触を、暴力でもって禁ずるならば、最も高度な人類の道徳的権利への攻撃であると見なされる」と述べている。これはまさに、「武断政治」を批判し「文化政治」を容認する論理であるといえよう。

三・一独立運動によってもたらされた「文化政治」を、宣教本部と朝鮮ミッションが積極的に肯定した背景には、総督府の懐柔政策とはまた次元を異にする、スピアに見られるような北長老派ミッションの文明観と宣教の論理が存在していたと考えられる。

このようにして二〇年代は、帝国と「帝国の中の帝国」が、植民地朝鮮において互いに共存の道を模索した時代であった。しかし、それは互いに異なる論理からの共存の模索であったといえるのではなからうか。両者は帝国主義近代への眼差しを共有してはいたが、シャープが執拗にスピアに警告していたように、アメリカ型近代と日本型近代の根底をなすものの違いが再び鮮明に露呈されていく。それがミッションスクールと教会に神社参拝が強要された三〇年代であったといえよう。そして四〇年代にはシャープが見したように、米英と日本の対立は深刻化し、日本はアジア・太平洋戦争へと突入していったのである。

マッキューンは、ピョンヤンでの校長会で知事から神社参拝を要請され、それを断ったことから、崇実専門学校の校長職を解任され、一九三六年には国外退去処分となっているが、解任後、二・二六事件の発生と、斎藤実内務大臣殺害の報道に接している。マッキューン書簡には、斎藤と自己の境遇が重ね合わされ、「我々の友を銃殺した、同一種類の日本人にとっては、我々の命はあまり価値のないものと見なされている」⁽⁵³⁾と記されている。

注

(1) 一九四一年の統計では、朝鮮耶蘇教長老会の信徒数は、二五六、

五七五名で基督教朝鮮監理会(メソジスト)は、五〇、二八六名である。長老会は天主教会、ロシア正教会を含めた全キリスト教会の、約五六パーセントを占めており、プロテスタントのみの統計では、約七三パーセントを占めている。韓国基督教歴史研究所『韓国キリスト教の受難と抵抗』、新教出版社、一九九五年、二七四頁。

(2) 姜東鎮『日本の朝鮮支配政策史研究』、東京大学出版会、一九七九年。

(3) 本論文で分析対象となった資料の多くは、ペンシルベニア州派歴史研究所(Presbyterian Historical Society)所収の朝鮮宣教関連資料である。

(4) Arthur J. Brown, *Report of a Visitation of the Korea Mission of the Presbyterian Board of Foreign Missions* (The Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U. S. A., 1902.) 本文中で以下ページ数のみ記す。

(5) 日本のプロテスタント伝道の開始は一八五九年であるが、内地雑居が実現される一八九九年までの四〇有余年に涉って、居留地制度が実質的に機能しており、ミッションは居留地外の教会、学校などの資産所有には名義上日本人を立てなければならなかった。このような朝鮮と日本の居留地に対する姿勢の違いが、宣教にどのような影響を与えたのかは、興味深い研究テーマであるが、本論では紙幅の関係で別の機会に譲る。

(6) ブラウンは「中国と比較すると朝鮮の国土は農夫が耕すのを待つ西部の平原のようである」と朝鮮の福音宣教について記してい

- 8°
Arthur J. Brown, *Rising Churches in Non-Christian Lands* (New York: Missionary Education Movement of the United States and Canada 1915), 33.
- (7) 政権との関係については、マレンの次の文に詳しく紹介されてゐる°
Horace N. Allen, "Greetings," *Quarto Centennial Papers read by before the Korea Mission of the Presbyterian Church in the U. S. A. at the meeting in Pyeong Yang* (August 27, 1909)
- (8) Arthur Judson Brown, *Report on a second visit to China, Japan and Korea 1909 with a discussion of some problems of mission work* (The Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U. S. A.), 78.
- (9) Andrew C. Nahm, "U. S. Policy and the Japanese Annexation," *U. S.-Korean Relations 1882-1982*, (Seoul: Kyungnam University Press, 1982), 47-48.
- (10) 尹慶老「一〇五人事件と新民会研究」、『志社』ソウル、一九九〇年、七九—九二頁。
- (11) 「改正私立学校規則」をめぐる総督府と宣教師の論争については、李省展「日帝下朝鮮の教育と宣教師」『民族運動史研究』九号における論議参照°。
- (12) シャープ書簡に記されている、スピーアのサンデースクールタイムズ掲載記事からの抜粋。Copy of Letter from Charles E. Sharp to Robert E. Speer, Feb. 9, 1916.
- (13) Copy of Letter from Charles E. Sharp, Feb. 9, 1916.
ニューヨークのユニオン神学校図書館スピーア・コレクション所収資料で六頁よりなる。引用は本文にてページ数のみ記す°。
- (14) この時期の宣教本部と一部の宣教師間には、大学設置をソウルにするか、ピョンヤンにするかなどの問題で、かなりの反目が存在していた°。
- (15) シャープは中立性の論議に続けて、日本人のキリスト教信仰と祖先崇拜の結合を批判し、海老名弾正のような信仰が混合神道へと帰結する懸念を表明してゐる°。
- (16) Members of Korean Congress, *To the thinking people of Japan*.
- (17) *First Korean Congress held in the Little Theatre, April 14, 15, 16*, (Philadelphia, 1919).
- (18) The commission on Relations with the Orient of the Federal Council of the Churches of Christ in America, *The Korean Situation, Authentic Account of recent Events by Eye Witnesses* (New York City).
- (19) *Report of First Session of Unofficial Conference* (Chosen Hotel, March 22nd, 1919).
Report of Second Session of Unofficial Conference (Chosen Hotel, March 14th, 1919).
第二次会合が実際にもたれたのは二四日であるが、英文日付はそのまゝにしてゐる°。
- (20) 李省展「文明化とキリスト教化の相克—朝鮮における植民地権

力とミッションスクール」『文明化』による植民地支配』植民地教育史研究年報第五号、皓星社、二〇〇二年、四六一四九頁における論議参照。

- (21) Letter of George Fulton : Sep. 6th, 1912 in the Correspondence file, Chosen letters, the Presbyterian Historical Society, Philadelphia, U.S.A.
- (22) Kiyoshi Nakarai, *Relations Between the Government and Christianity in Chosen* (Educational Affairs Bureau, Government-General of Chosen, 1921), 38.
- (23) Ibid., 39.
- (24) Ibid., 39.
- (25) Address of Dr. Rentaro Mizuno, *Administrative Superintendent of the Government-General at the Tenth Annual Conference of the Federal Council of Protestant Evangelical Missions in Korea* (Sep. 1921), 3.
- (26) Ibid., 6.
- (27) Kiyoshi Nakarai, *Relations Between the Government and Christianity in Chosen*, 15-20.
- (28) *The Korean Situation Number 2* (The Commission on Relations with the Orient of the Federal Council of the Churches of Christ in America), 14.
- (29) Ibid., 26.
- (30) Harry A. Rhodes, *History of the Korean Mission Presbyterian Church U. S. A. 1884-1934* (Seoul, Chosen : Chosen Mission

Presbyterian Church U. S. A., 1934), 502.

- (31) Michael Edson Robinson, *Cultural Nationalism in Colonial Korea, 1920-1925* (Seattle and London : University of Washington Press, 1988).

- (32) Kenneth M. Wells, *New God, New Nation Protestant and Self-Reconstruction* (Honolulu : University of Hawaii Press).

- (33) 澤正彦『未完 朝鮮キリスト教史』日本基督教団出版局、一九九一年、二二三頁。澤のこの書籍は宣教師資料を駆使した先駆的研究であり、早逝による未完が惜しまれる。

- (34) Rhodes, op. cit, pp. 503-504. ここでは外国人医師免許についての言及もあるが、アメリカ人医師は、日本のドイツ式の医学教育への戸惑いからか、医師免許取得にかなりの苦勞を強いられており、規制緩和を求めつつある。

- (35) Robert E. Speer and Hugh T. Kerr, *Report on Japan and China of the Deputation sent by the Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U. S. A. to visit these fields and to attend a series of Evaluation Conferences in China in 1926*, 58-62.

- (36) Rhodes, op. cit., 504.

- (37) Robert E. Speer and Hugh T. Kerr, op. cit., 60.

- (38) ibid., 52-53.

- (39) Ibid., 57.

- (40) ibid., 57.

- (41) 実行委員会議長のホルバクロフトはスピーア報告の「反キリスト

教的」という文言にたいして総督府官僚が照会を求めたときに、総督府との間に不要な摩擦を引き起こせばミッションスクールの指定学校化が困難になるとスピーにその真意を質している。

From J. G. Holdcroft to R. E. Speer, Aug. 13, 1927.

(42) From J. G. Holdcroft to Viscount Saito, Dec. 30, 1927.

ホルドクロフトは朝鮮ミッションを代表して「朝鮮ミッションのメンバーの全てが、辞任により、賢明で良き理解者の友人が、私達の中から取り去られたと感じている」と感謝とともに記している。

(43) From S. Saito to A. J. Brown, Apr. 6, 1928.

(44) “Administrative Reforms in Korea”, *The Seoul Press* (Seoul, Chosen, Japan, 1919), 59-61. ここで、齋藤の経歴が紹介されて、民主主義的で自由主義的な齋藤のイメージが前面にだされており、齋藤を近代日本が生み出した最も偉大な政治家の一人であるとしている。

(45) From G. S. McCune to C. L. Leber, Dec. 27, 1937.

(46) Dear Friend letter of G. S. McCune, Jun. 15, 1932.
マッキューンは「神があなたを首相にし、我々はあなたのために祈っている」と記すとともに軍国主義台頭に対しての警戒を示している。

(47) From J. G. Holdcroft to Viscount Saito, Dec. 30, 1927.

(48) ブラウンは一〇五人事件との関係で、在日宣教師は日本の立場でものを見、在朝鮮宣教師は抑圧され虐待されている朝鮮人の立場で憲兵警察が朝鮮で何を本当に行っているのかを知ることが出

来ると述べている。

Arthur Judson Brown, *The Korean Conspiracy Case* (Northfield Press, 1912), 25.

(49) Robert E. Speer, *Missions and Modern History, Vol. II*, (London and Edinburgh : Fleming H. Revel Company, 1904), 662.

(50) Ibid. 670.

(51) Ibid. 667.

(52) Robert E. Speer, “The American Missionary in the Orient,” *The Missionary Review* (November, 1889), 809.

(53) Dear Friends Letter of G. S. McCune, Feb. 3, 1936, P. S. April 8, 1936.